

参考資料

柏市

男女共同参画に関する市民意識調査

調査対象	柏市在住の満20歳以上の男女
標本数	4,000人
抽出方法	住民基本台帳より無作為抽出
調査時期	平成21年9月15日～9月30日
調査方法	郵送により調査票・返信用封筒を配布し、郵送により回収
回収率	36.9%

国

男女共同参画社会に関する世論調査

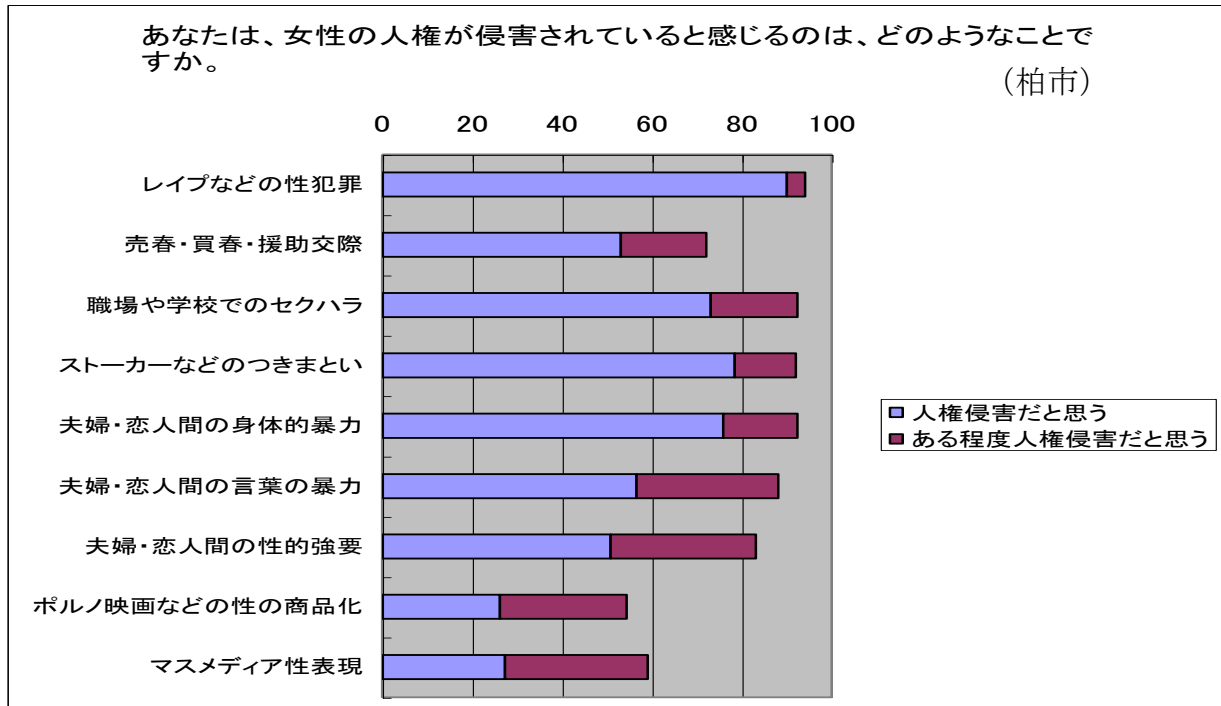
調査対象	全国20歳以上の者
標本数	5,000人
抽出方法	層化2段無作為抽出法
調査時期	平成21年10月1日～10月18日
調査方法	調査員による個別面接聴取
回収率	64.8%

千葉県

男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査

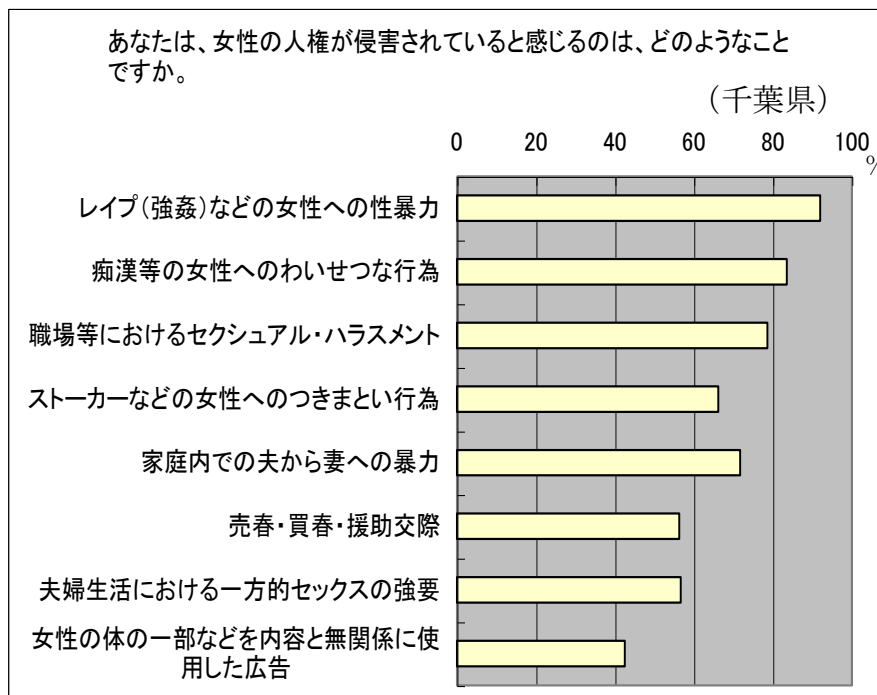
調査対象	千葉県在住の満20歳以上の男女
標本数	2,500人
抽出方法	住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
調査時期	平成21年10月16日～11月2日
調査方法	郵送により調査票、返信用封筒を配付し、郵送により回収
回収率	45.4%

目標1 配偶者等からの暴力が人権侵害であると認識する人の割合



男女共同参画に関する市民意識調査

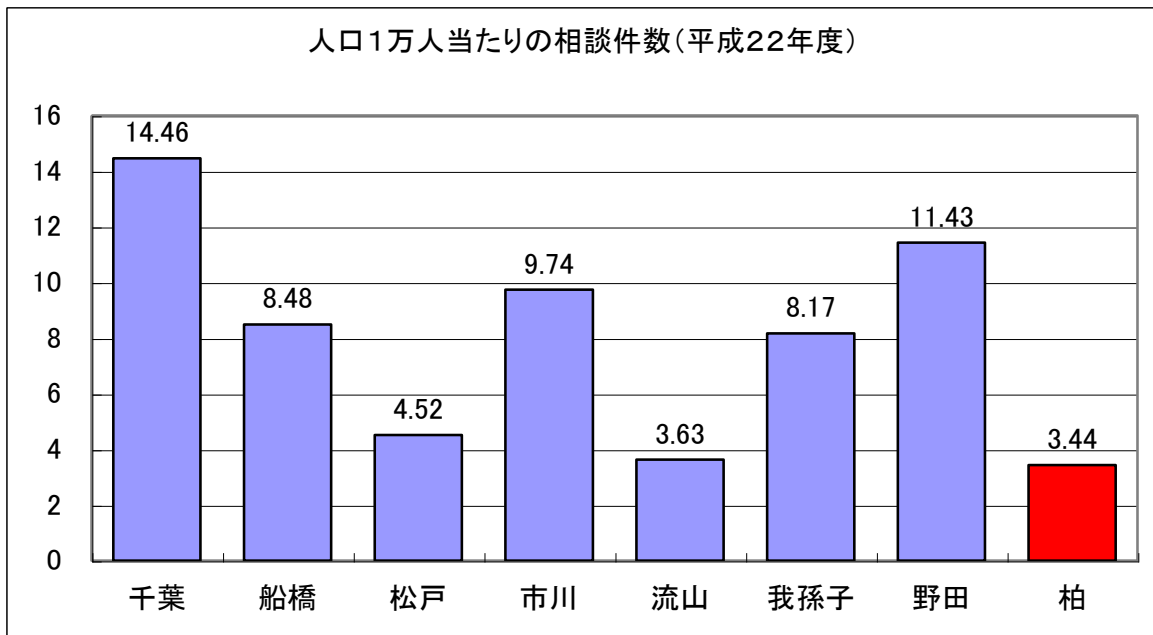
多くの項目で、「人権侵害だと思う」、「ある程度人権侵害だと思う」という回答が、8割に達した。一方で、「売春・買春・援助交際」「ポルノ映画などの性の商品化」「マスメディア性表現」の3項目は人権侵害だと思う人の割合が低かった。



県の調査でも「レイプ(強姦)などの女性への性暴力」と回答している割合が最も高く、次いで「痴漢等の女性へのわいせつな行為」が高かった。一方「女性の体の一部などを内容と無関係に使用した広告」は人権侵害と感じる人が50%を下回っている。

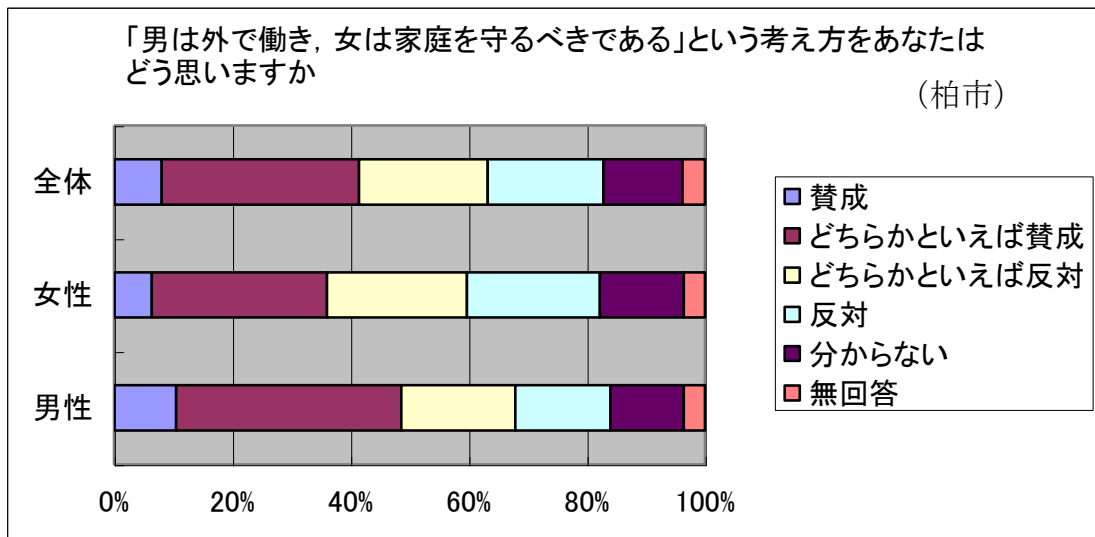
男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査

目標1 配偶者等からの暴力に関する相談件数



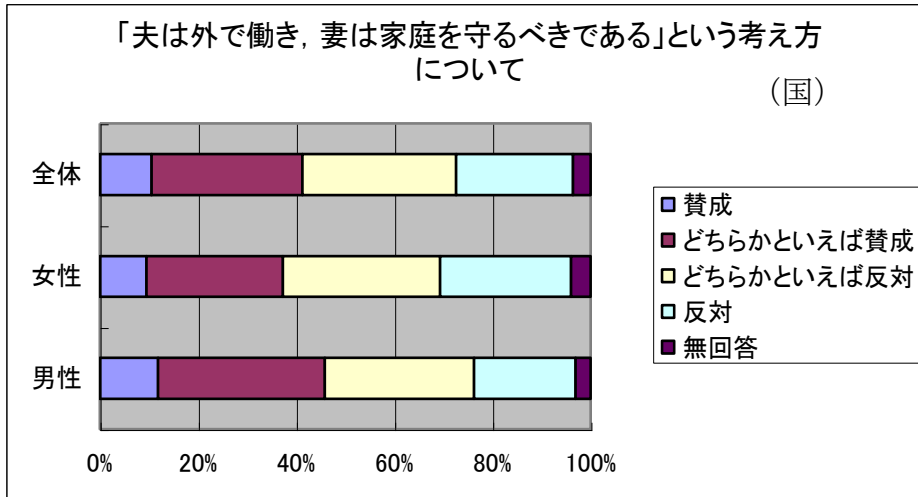
県内の人口規模上位4市と近隣市の配偶者等からの暴力に関する人口1万人当たりの相談件数を比較した。千葉市と野田市が10件を上回っている。野田市は配偶者暴力相談支援センターで公設のシェルターを設置している。千葉、船橋、松戸、市川は女性センターがある。

目標3 「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識を持たない人の割合

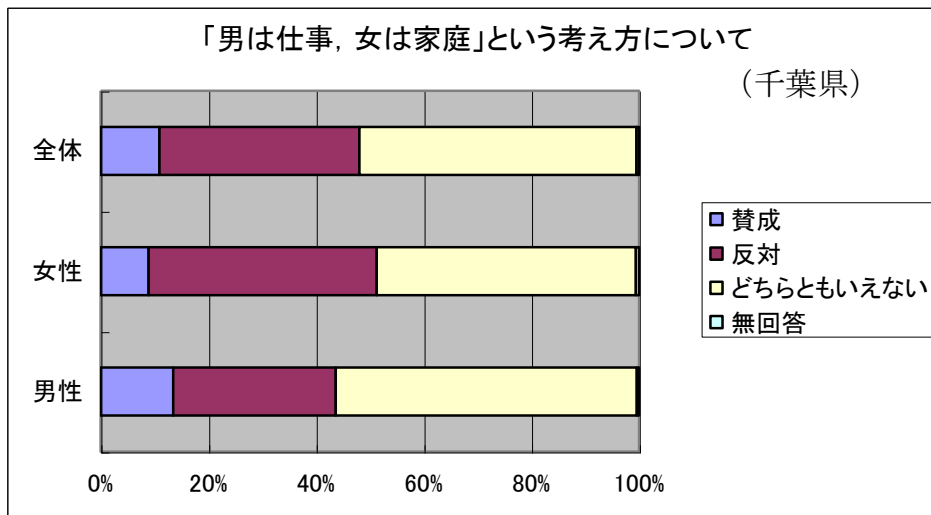


男女共同参画に関する市民意識調査

全体では、「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた割合（以後「賛成派」と呼ぶ）（41.5%）が、「反対」と「どちらかといえば反対」をあわせた割合（以後「反対派」と呼ぶ）（41.4%）と拮抗している。女性は、賛成派（36.1%）と反対派（46.2%）で反対派が多いのに対して、男性は、賛成派（48.6%）と反対派（35.4%）で賛成派が多い。男性の性別役割分担意識は女性より強いと考えられる。



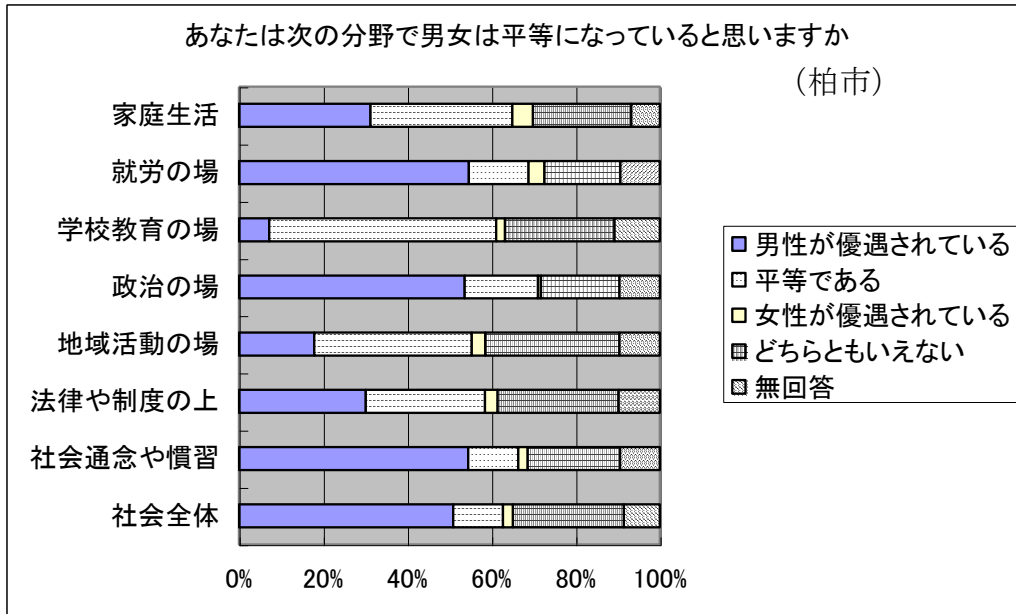
男女共同参画に関する世論調査



男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査

全国（内閣府調査）では、女性は反対派（58.6%）が賛成派（37.3%）を上回っている。
千葉県では反対と回答している女性が42.3%、男性で30.2%と賛成を上回っているが、どちらともいえない(女性48.1%、男性55.9%)の割合も大きい。

目標3, 4, 5, 8, 11 男女の平等感について

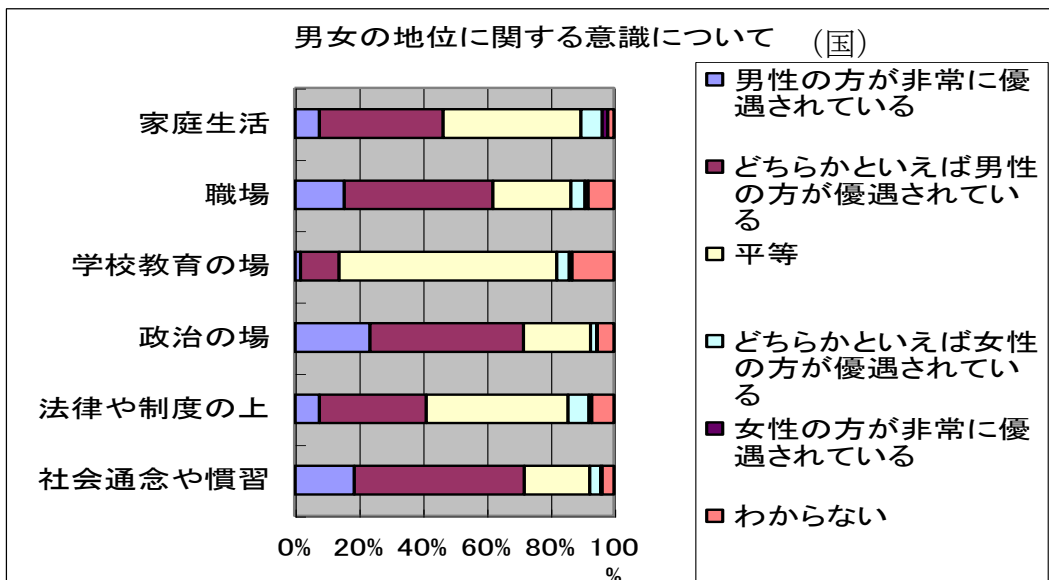


男女共同参画に関する市民意識調査

「男性が優遇されている」という回答が過半数を占める分野は、「就労の場」「政治の場」「社会通念や慣習」「社会全体」である。

「平等である」が過半数を占める分野は、「学校教育の場」(53.9%)のみである。

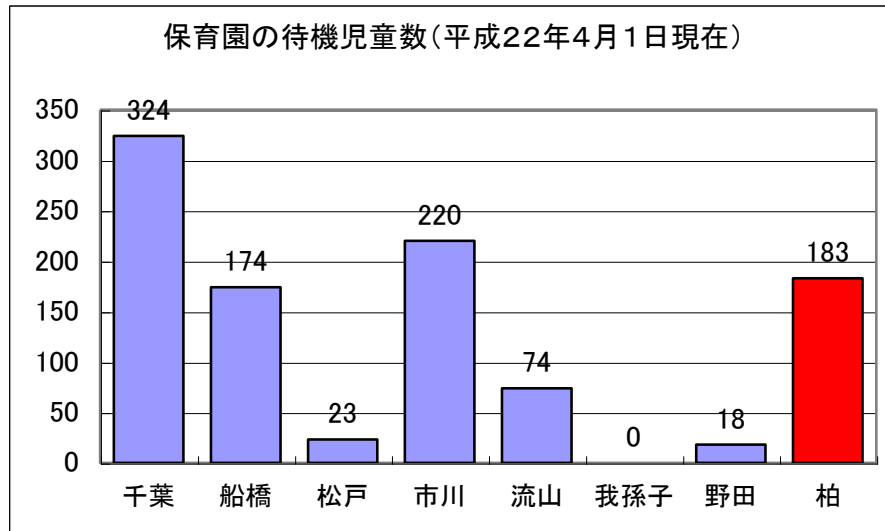
「女性が優遇されている」では、すべての分野で5%に満たない。



男女共同参画に関する世論調査

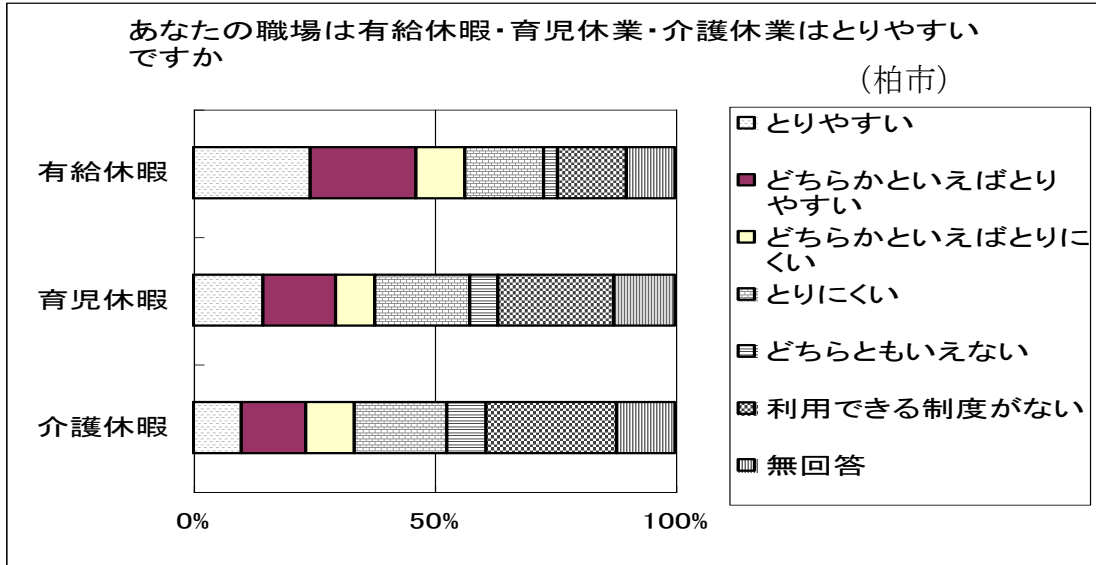
「社会通念や慣習」「政治の場」「職場」に「男性が優遇されている」という回答が多いのは本市の場合と同様である。「平等である」が過半数を占める分野は、「学校教育の場」のみであるというのも同様。国の調査には「社会全体」がない。

目標6 保育園の待機児童数



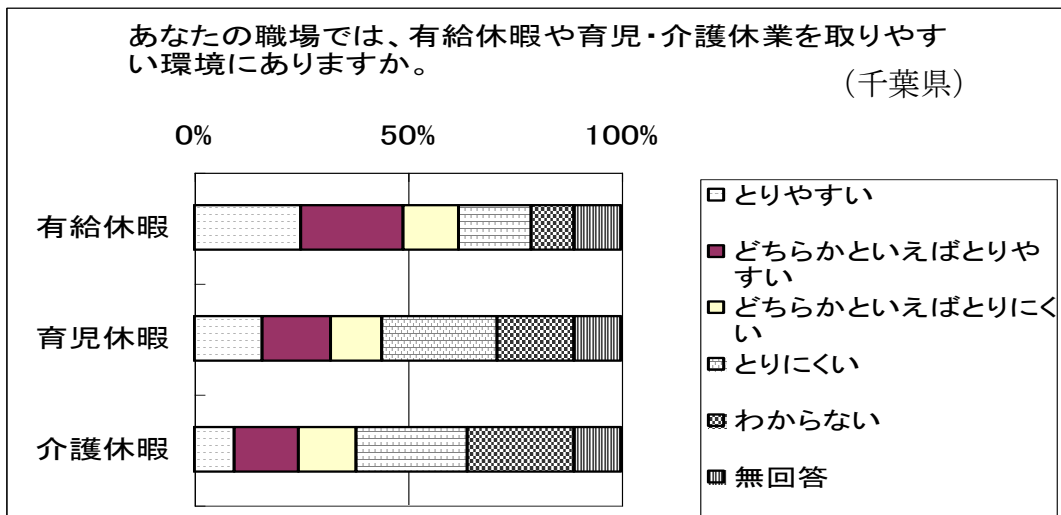
県内人口規模上位4市と近隣市の中での柏市の待機児童数は、千葉市、市川市に次いで3番目だった。我孫子市は待機児童がない状況であった。

目標10 育児休業・介護休業のとりやすさ



男女共同参画に関する市民意識調査

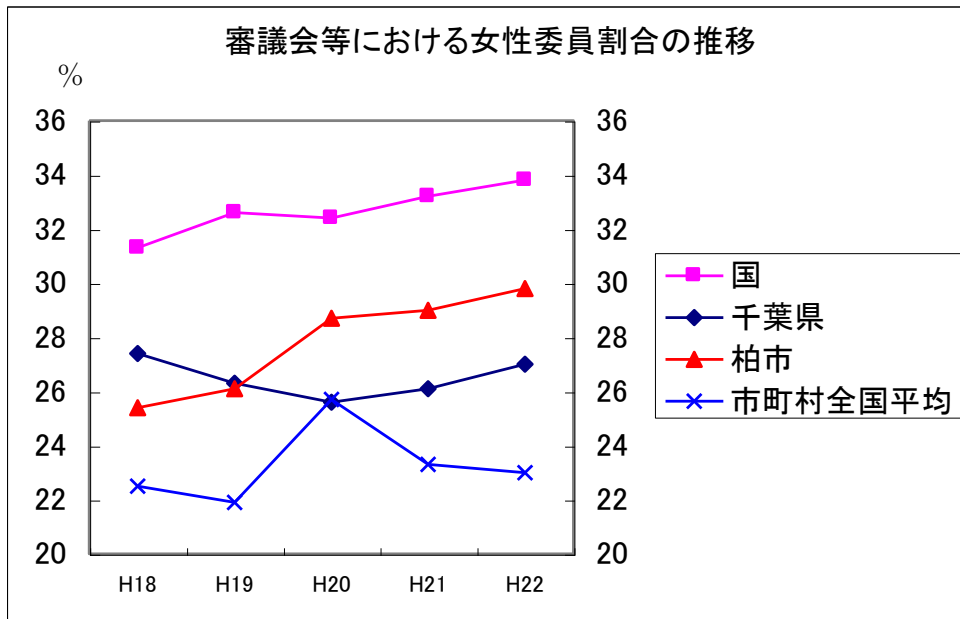
有給休暇については、「とりやすい」(24.4%)、「どちらかといえばとりやすい」(21.9%)をあわせた割合が5割弱である。反対に、「とりにくい」(16.4%)、「どちらかといえばとりにくい」(10.1%)をあわせた割合は2割強である。また、「利用できる制度がない」という回答は14.3%である。育児休業や介護休業については、「利用できる制度がない」が最も多く、「とりにくい」、「どちらかといえばとりにくい」とあわせると約半数を占め、取得が難しい状況がうかがわれる。



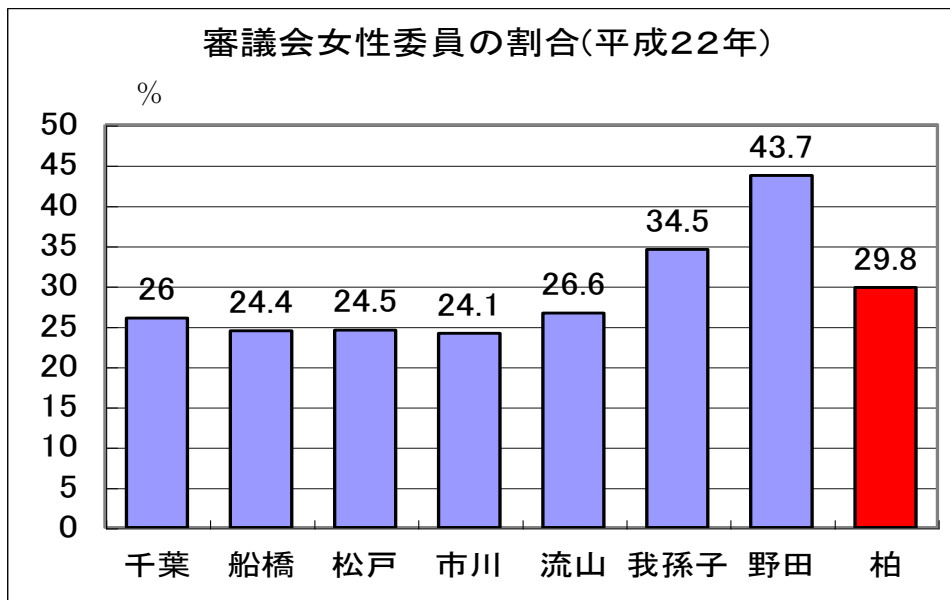
男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査

千葉県の調査では、とりやすい休暇の順番は本市の調査と同様の結果だった。県の調査では選択肢に「利用できる制度がない」という項目が無い。

目標 1 1 審議会等における女性委員の割合

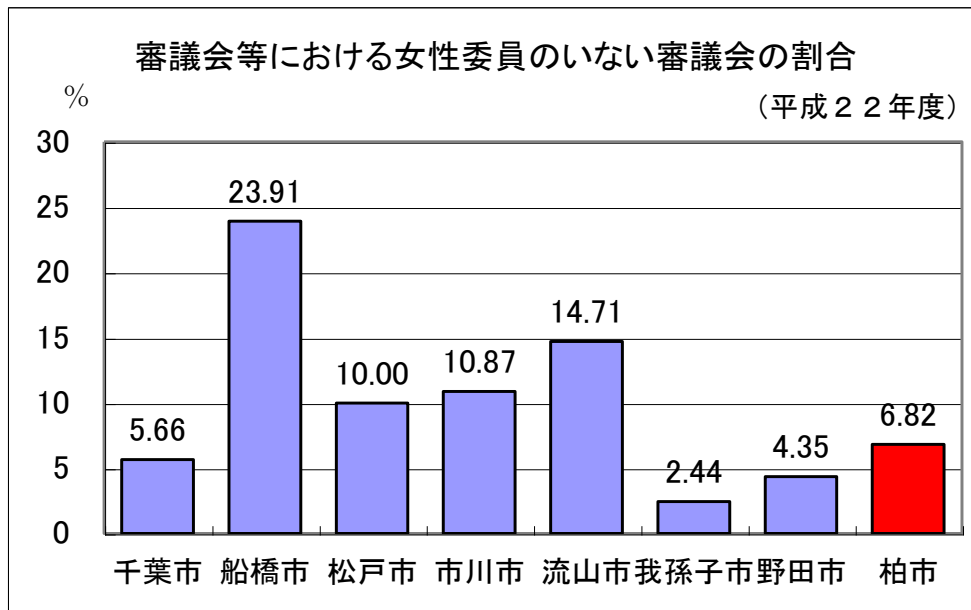


平成21年と平成22年をみると、すべての調査単位で審議会等における女性委員の割合はほぼ横ばいである。



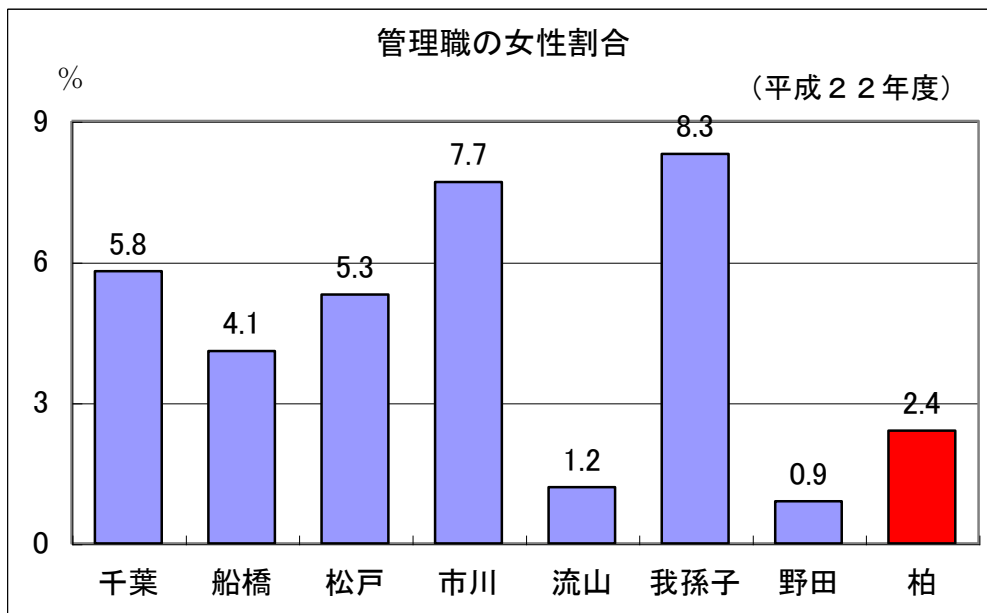
野田市が40%を超え、我孫子市が30%を超えている。柏市は3番目だが、目標である30%を少し下回っている。

目標1 1 審議会等における女性委員のいない審議会の割合



我孫子市は女性委員のいない審議会が特に少ない。柏市の割合は、8市で比較すると4番目に低い。

目標1 1 市職員の女性管理職の割合



女性管理職の割合は我孫子市が一番高く、比較した8市のうち柏市は6番目と低い方になっている。